

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	西部学校給食センター		■担当係	西部学給センター
■評価事業名称	地場産品学校給食導入支援事業補助金			
■評価事業コード	401300 - 010	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	04 教育環境の整備		
■事業の種類	06 負担金・補助金(ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	園児、児童及び生徒に対する食育の一環として、北上産野菜等の購入に対し補助をしながら利用の向上を図る。購入価格に対し予算の範囲内で補助する			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	地場産品学校給食導入支援事業補助金	学校等の園児、児童及び生徒の保護者		中央給食へ321,233円、北部給食へ268,329円、西部給食549,438円へ各々補助し地産地消運動を促進した。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	1,355	1,360	1,164	1,169	
人件費	2,150	2,561	2,547	2,360	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,505	3,921	3,711	3,529	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	給食における地場産品の利用率	0.292	0.278	0.294	0.238	3センター地場産品の利用率、野菜(16品目)20.3% H24中央17.1% 北部18.8% 西部23.8%(米については100%北上産)
04	地場産品利用率コスト	120.03	141.04	126.22	148.28	

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

地場産品の利用率が下がってきているように見えるが、地場産の表示の仕方が北上産から岩手県産に変わってきていることが原因であり、地元生産者との連携を図りながら導入に努めている。

問題点・課題等

地場産品の利用が難しい時期の取組をどのように行うか、生産者や関係機関との連携が必要である。また農業団体の規模が拡大したことにより北上産だけの確保が難しくなってきている。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

補足説明